

まえがき

中国が WTO に加入してから既に 5 年が経過した。WTO 加入後も中国经济は高度成長を続け、農業農村を大きく変貌させつつある。

中国農業の主作物はいうまでもなく米、麦、トウモロコシ等の食糧である。WTO 加入に備え、中国ではこの食糧の価格・流通面での大幅な自由化が進められたが、経済成長に伴う国家予算の増大等を背景として、2004 年からは農家に対する助成制度が全面的に実施されるようになり、農業政策は新たな段階に入っている。

また、近年の高度成長は農村労働力の流動化をさらに活発化させ、広東省等の一部沿海地区では、労働力不足が伝えられるようになるなど、以前では考えられなかったような事態が現出しているが、こうした大規模な労働力移動は、農村における農業生産にも影響を与えずにおかないものである。

さらに、商業・工場用地等を開発する必要から、農地の転用が急速に進んでおり、十分に歯止めがかからない状況となっているが、こうした農地の縮小は、農民の安定した生活や将来の食糧自給の確保に懸念を抱かせるものであろう。

本稿は、このように、各面で目覚しく変化しつつある中国の農業・農村について、その具体的な動向を分析し、整理しようとするものである。

本稿の内容は、次の 7 章から成る。

第 1 章は、WTO 体制を中国がどのように捉え、どのように対応しようとしているのかという問題意識から、「WTO に対する中国の基本的姿勢」を整理したものである。第 2 章は、食糧需給の大きな変動を背景としてとられるようになった政策に主たる焦点を当て、「中国の食糧需給政策の動向と課題」を分析している。第 3 章は、中国と主要貿易相手国との間の実態を明らかにした上で、「中国の比較優位の構造と通商政策の帰結」を分析した。第 4 章は、生産関数を主な分析ツールとして、政府の労働市場に対する介入と生産性向上に関する関与といった観点から、「中国の食料自給政策－労働移動制約と農業生産性向上のポリシー・ミックス」を論じている。第 5 章は、中国を対象として農業の生産関数を推計し、地域間・異時点間の技術格差を計測することを目的としつつ、「中国農業における地域間の技術格差と生産性向上の要因分析－県データによる生産関数の分析」を行った。第 6 章は、中国農業の成長の源泉を考察し、今後の食糧需給問題にひとつの示唆を与えたいとの試みから、「中国農業の成長過程－マクロ国際比較計量分析」を論じたものである。第 7 章は「中国の社会主義新農村建設の推進政策について」の関係事情を記述した。

本稿が、中国農業・農村の諸相を理解する上で、わずかながらもその一助となることを願っているが、新たに研究し、または研究を深めるべき対象は無数に残されている。今後とも読者ならびに関係者各位からのご鞭撻をお願いする次第である。

平成 19 年 3 月

農林水産政策研究所